

2020埋計発第5号
2020年4月 1日

原子力規制委員会
原子力規制庁
緊急事案対策室長 殿

日本原燃株式会社
埋設事業部 埋設計画部長
山 地 宣 介

「濃縮・埋設事業所 埋設事業部 原子力事業者防災業務計画」の内容の一部読み替え
について

2019年4月1日付、2019埋計発第2号にて届け出ました弊社「濃縮・埋設
事業所 埋設事業部 原子力事業者防災業務計画」につきましては、国土交通省自動車
局の組織再編に伴い、添付資料のとおり読み替えますのでご連絡いたします。

添付資料

「濃縮・埋設事業所 埋設事業部 原子力事業者防災業務計画」読み替え表

「濃縮・埋設事業所 埋設事業部 原子力事業者防災業務計画」読み替え表 (1 / 2)

現 行	読み替え後	理 由
<p>別図5 原災法第10条第1項に基づく通報経路 (事業所外運搬での事象発生時)</p>	<p>別図5 原災法第10条第1項に基づく通報経路 (事業所外運搬での事象発生時)</p>	<p>国土交通省自動車局の組織再編に伴う読み替え</p>

「濃縮・埋設事業所 埋設事業部 原子力事業者防災業務計画」読み替え表（2 / 2）

現 行		読 み 替 え 後	理 由
事業部対策本部	連絡先	連絡先	
	備考	備考	
	内閣府（内閣総理大臣）	内閣府（内閣総理大臣）	
	原子力規制庁 緊急事案対策室 （原子力規制委員会）	原子力規制庁 緊急事案対策室 （原子力規制委員会）	
	国土交通省 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 自動車局 環境政策課 ^{※1} 海事局 検査測度課 ^{※2}	国土交通省 大臣官房参事官（運輸安全防災）付 自動車局 安全・環境基準課 ^{※1} 海事局 検査測度課 ^{※2}	
	内閣官房（内閣情報集約センター）	内閣官房（内閣情報集約センター）	
	内閣官房 （内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）	内閣官房 （内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）	
	内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付	内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付	
	東北経済産業局 総務企画部 総務課	東北経済産業局 総務企画部 総務課	
	原子力防災専門官	原子力防災専門官	
	原子力保安検査官	原子力保安検査官	
	上席放射線防災専門官	上席放射線防災専門官	
	国の現地対策本部又はオフサイトセンター	国の現地対策本部又はオフサイトセンター	
	事象発生場所を管轄する都道府県知事又は都道府県の災害対策本部	事象発生場所を管轄する都道府県知事又は都道府県の災害対策本部	
	事象発生場所を管轄する市町村長又は市町村の災害対策本部	事象発生場所を管轄する市町村長又は市町村の災害対策本部	
	事象発生場所を管轄する海上保安部	事象発生場所を管轄する海上保安部	
	事象発生場所を管轄する労働基準監督署	事象発生場所を管轄する労働基準監督署	
	事象発生場所を管轄する消防署	事象発生場所を管轄する消防署	
	事象発生場所を管轄する警察署	事象発生場所を管轄する警察署	
	青森県 原子力安全対策課	青森県 原子力安全対策課	
	経済産業省 青森原子力産業立地調整官事務所 六ヶ所連絡室	経済産業省 青森原子力産業立地調整官事務所 六ヶ所連絡室	
	青森県原子力センター 安全監視課	青森県原子力センター 安全監視課	
	六ヶ所村 原子力対策課	六ヶ所村 原子力対策課	
	第二管区海上保安本部警備課	第二管区海上保安本部警備課	
	八戸海上保安部	八戸海上保安部	
	青森県警察本部	青森県警察本部	
北部上北広域事務組合消防本部	北部上北広域事務組合消防本部		
(公財)核物質管理センター六ヶ所保障措置センター	(公財)核物質管理センター六ヶ所保障措置センター		
資源エネルギー庁 原子力立地・核燃料サイクル産業課	資源エネルギー庁 原子力立地・核燃料サイクル産業課		
三沢市 政策調整課	三沢市 政策調整課		
東北町 企画課	東北町 企画課		
野辺地町 防災安全課	野辺地町 防災安全課	安全協定に基づく連絡	
横浜町 企画財政課	横浜町 企画財政課		
東通村 原子力対策課	東通村 原子力対策課		
注) ：原災法第25条第2項に基づく報告先 ※1：事象発生が陸上輸送中の場合 ※2：事象発生が海上輸送中の場合		注) ：原災法第25条第2項に基づく報告先 ※1：事象発生が陸上輸送中の場合 ※2：事象発生が海上輸送中の場合	
別図7 対策本部設置後の連絡経路（事業所外運搬での事象発生時）		別図7 対策本部設置後の連絡経路（事業所外運搬での事象発生時）	
7		7	

国土交通省自動車局の組織再編に伴う読み替え